

入間市行政改革長期プラン後期実行計画の 総 括

入 間 市

平成30年2月

目次

I	個別改革における実績	1
II	改革の成果	2
	1 改革目標額の達成結果	
	2 改革目標額の歳入・歳出の達成結果	
III	目標指標の達成結果	6
	1 毎年の目標	
	2 最終年度の目標（平成28年度決算）	
IV	後期実行計画の総括	8

参考資料

○	個別改革と取組状況表	9
---	------------	---

入間市行政改革長期プラン 後期実行計画の総括

「入間市行政改革長期プラン後期実行計画」は、入間市行政改革推進委員会からの答申を受けて平成19年度に策定した「入間市行政改革長期プラン」に基づき、その趣旨を尊重しつつ考え方を具現化したものです。「入間市行政改革長期プラン前期実行計画」の後継となる計画として、第5次入間市総合振興計画の着実な推進に向けて、健全な行政運営を推進するため、平成23年12月に策定しました。

後期実行計画は、平成24年度から28年度の期間で、平成23年度決算を基準に平成24年度の2億円から毎年増加していき、平成28年度で13億円（単年度）の改革効果を目指して取り組みました。

I 個別改革における実績

後期実行計画では、大分類として「財政の健全化」、「組織・人事の見直し」、「市民自治の推進」の3項目に分け、79の個別改革の実施を掲げました。

計画における取り組みの実績としては、各所管課が計画に基づき改革に取り組んだ結果、79の個別改革のうち65の個別改革を実施し、率にすると約82%となりました。

実施に至らなかった個別改革については、検討等を行ったものの経済状況の変化等により実施を見送らざるを得なかったもの、または実施に向けて継続的に取り組んでいるなどの理由によるものであり、個別改革によっては入間市行政改革大綱及び同第1期実行計画の期間中に改めて取り組んでいきます。

《実績内訳》

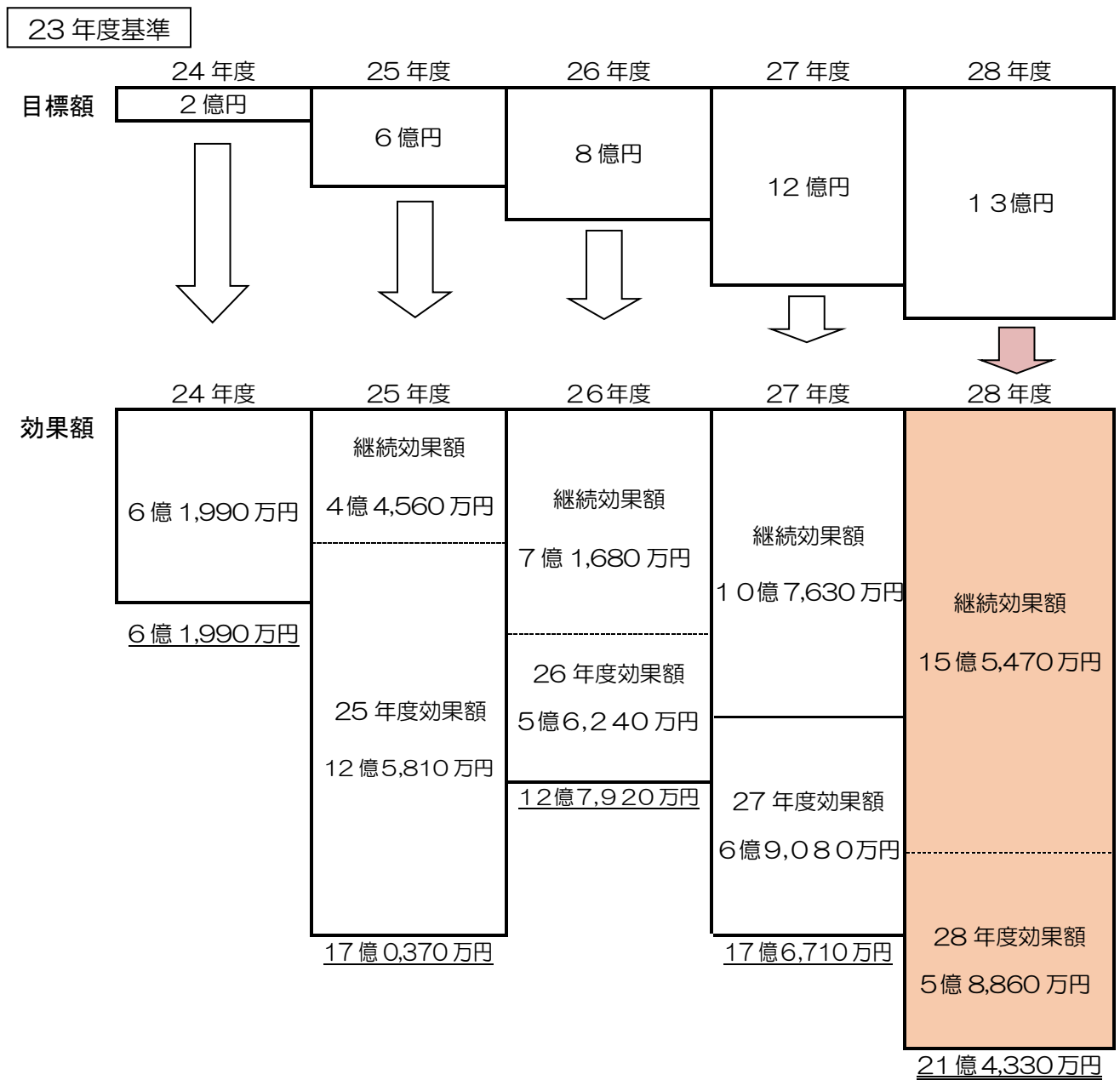
大分類	計画数	実施済	実施割合
財政の健全化	57	45	79%
組織・人事の見直し	15	14	93%
市民自治の推進	7	6	86%
合計	79	65	82%

なお、5年間にわたり計画を推進する中で、上記79の個別改革に加え、当初の計画には記載されていない個別の取り組みを30あまり追加していききました。これらに取り組むことで、より多くの効果額を生み出すことにつながり、一層の効率化・適正化を図ることができました。

II 改革の成果

1 改革目標額の達成結果

後期実行計画における改革の成果として、平成24年度は目標額2億円に対して効果額は6億1,990万円、25年度は目標額6億円に対して17億370万円、26年度は目標額8億円に対して12億7,920万円、27年度は目標額12億円に対して17億6,710万円、28年度は目標額13億円に対して21億4,330万円を達成しました。



2 改革目標額の歳入・歳出の達成結果

計画期間最終年度（平成28年度）における目標額13億円（単年度）に対する効果額は、21億4,330万円を達成しました。

歳入・歳出別の成果としては、『歳入確保』として目標額2億3,000万円に対して効果額は6億9,340万円で、率にして301%を達成しました。このうち「全体収納率の向上、課税強化」では、目標額1億2,000万円に対する効果額は5億4,480万円で、率にして454%となりました。

『歳出削減』としては、目標額10億7,000万円に対する効果額は14億4,990万円で、率にして136%を達成しました。このうち「操出金の見直し」では、国民健康保険での医療費増加抑制や保険者の経営努力に対する評価として交付される国からの特別調整交付金の獲得等により、目標額4億6,000万円に対して効果額は9億9,590万円で、率にして217%となりました。

このように、歳入・歳出ともに100%を越す達成率は、全庁的な協力体制による個別改革への取り組みとともに、市民の理解と協力による成果といえます。

(1) 歳入・歳出別達成結果

◆歳入確保 目標額2億3,000万円	目標額	効果額	達成率
①収納率の向上、課税強化	12,000万円	54,480万円	454%
②使用料・手数料、交付金	11,000万円	9,910万円	90%
③その他	(2,900万円)	4,950万円	(171%)
合 計	23,000万円	69,340万円	301%

※その他は、計画的な住宅政策の推進です。年度別の期待効果額には明記されていますが、当初の改革目標額には明記されていないため、ここでの目標額の合計は2億3,000万円とします。ただし、効果額は発生していることから、効果額の合計には加算します。

◆歳出削減 目標額10億7,000万円	目標額	効果額	達成率
①人件費等の見直し	23,000万円	24,910万円	108%
②扶助費等の見直し	3,000万円	2,230万円	74%
③繰出金等の見直し	46,000万円	99,590万円	217%
④補助費等の見直し	3,000万円	3,590万円	120%
⑤物件費の見直し等	17,000万円	8,580万円	50%
⑥投資的経費の見直し	15,000万円	6,090万円	41%
合 計	107,000万円	144,990万円	136%

※投資的経費の見直しは、個別改革として掲げたものからの効果額のみ記載しており、目標額との乖離は大きくなっています。しかしながら、普通建設事業費の決算額をとらえた場合は、平成23年度の約38億円から平成28年度の約25億円まで減少しており、投資的経費が抑制されていることがうかがえます。むしろ、投資的経費比率が6.8%と低水準であることから、適正水準を見定めることが今後の課題になると考えられます。

(2) 主な改革内容

平成24年度	行政改革達成額	6億1,990万円
--------	---------	-----------

主な改革内容		達成額
1	全体収納率の向上 <全庁>	2億 660万円
2	償却資産の課税強化 <総務部>	560万円
3	有料広告事業の拡大 <全庁>	1,650万円
4	電気供給契約入札の検討・導入 <全庁>	670万円
5	システム開発の推進 <総務部>	620万円
6	補助金の見直し <企画部>	1,630万円
7	区画整理事務所の統合 <区画整理部>	2,880万円
8	土木関係労務職の集約(清掃労務職) <環境経済部>	980万円
9	組織見直しによる職員削減 <企画部>	1億1,900万円
10	その他 <全庁>	2億 440万円
合 計		6億1,990万円

平成25年度	行政改革達成額	17億370万円
--------	---------	----------

主な改革内容		達成額
1	全体収納率の向上 <全庁>	2億 610万円
2	償却資産の課税強化 <総務部>	1,200万円
3	自動販売機設置の入札 <総務部>	630万円
4	公有財産の有効活用 <都市建設部、 教育総務部等>	5億1,020万円
5	指定管理業務の適正化 <企画部>	5,360万円
6	システム開発の推進 <総務部>	590万円
7	補助金制度の見直し <企画部>	870万円
8	繰出金の抑制 <都市建設部、 市民部、福祉部>	1億8,770万円
9	職員削減 <企画部>	3,400万円
10	人件費の適正化 <企画部>	770万円
11	その他 <全庁>	2億2,590万円
計		12億5,810万円
平成24年度からの継続効果額		4億4,560万円
合 計		17億 370万円

平成26年度	行政改革達成額	12億7,920万円
--------	---------	------------

主な改革内容			達成額
1	全体収納率の向上	<全庁>	2億1,670万円
2	公有財産の有効活用	<総務部>	650万円
3	廃棄物処理手数料の見直し	<環境経済部>	690万円
4	補助金制度の見直し	<企画部>	940万円
5	繰出金の抑制	<都市建設部、 市民部、福祉部>	2億 530万円
6	土木関係労務職の集約	<環境経済部>	860万円
7	職員削減	<企画部>	7,650万円
8	人件費の適正化	<企画部>	530万円
9	その他	<全庁>	2,720万円
計			5億6,240万円
前年度までの取り組みによる継続効果額			7億1,680万円
合 計			12億7,920万円

平成27年度	行政改革達成額	17億6,710万円
--------	---------	------------

主な改革内容			達成額
1	全体収納率の向上	<全庁>	2億1,460万円
2	老人福祉センターの指定管理化	<福祉部>	1,400万円
3	シルバー事業（タクシー券・ラドン券・敬老祝金） の見直し	<福祉部>	1,410万円
4	繰出金の抑制	<市民部、福祉部>	4億 630万円
5	職員削減	<企画部>	3,480万円
6	その他	<全庁>	700万円
計			6億9,080万円
前年度までの取り組みによる継続効果額			10億7,630万円
合 計			17億6,710万円

平成28年度	行政改革達成額	21億4,330万円
--------	---------	------------

主な改革内容			達成額
1	全体収納率の向上	<全庁>	2億4,540万円
2	償却資産の課税強化	<総務部>	2,160万円
3	計画的な住宅政策の推進	<都市建設部>	4,950万円
4	公共施設運営委託化の検討	<全庁>	660万円
5	区画整理事業完了に伴う組織再編	<都市建設部>	3,480万円
6	繰出金の抑制	<市民部、福祉部、 上下水道部>	2億2,100万円
7	その他	<全庁>	970万円
計			5億8,860万円
前年度までの取り組みによる継続効果額			15億5,470万円
合 計			21億4,330万円

III 目標指標の達成結果

後期実行計画では、「財政健全化に向けた自治体経営を進めるための運営目標」として、具体的な指標及び数値目標として、毎年度の目標及び最終年度の目標を設定し取り組んできました。計画期間中の達成結果は以下のとおりです。

1 毎年度の目標

指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標
公債費負担比率		10.4% ○	9.7% ○	10.0% ○	9.1% ○	10.0% ○	12.0%以下
基礎的財政収支		黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	黒字
市税現年度収納率		97.96% ×	98.24% ○	98.52% ○	98.95% ○	99.19% ○	98.0%以上
地方債現在高	地方債現在高	309.8 億円	320.0 億円	323.1 億円	326.2 億円	323.0 億円	歳入総額※ ¹ の範囲内
	歳入総額※ ¹	401.0 億円	407.7 億円	396.0 億円	406.6 億円	400.8 億円	
地方債発行額	地方債発行額	37.0 億円	37.6 億円	28.8 億円	27.2 億円	23.5 億円	※ ²
	元金償還額	26.2 億円	24.8 億円	25.7 億円	24.2 億円	26.7 億円	

※¹ 財政調整基金からの繰り入れを除く

※² 新規の地方債発行額を元金償還額未満に努める

毎年度の目標としている5指標のうち、「公債費負担比率（12%以下）」については、過去からの地方債発行額の抑制効果が公債費に表れており、比率は下降傾向から横ばいへと転じたものの、低位安定の状態にあります。そうした状況から、計画期間中の全ての年度において目標を達成しました。

「基礎的財政収支（黒字）」についても、計画期間中の全ての年度において目標を達成しました。

「市税現年度収納率（98%以上）」については、穏やかながらも景気が回復し、かつ回復基調が長期に持続していることに加え、税負担の公平性の観点から市民の理解と協力をいただきながら、収納率向上のための努力を重ねた結果、平成24年度を除く4年間において達成しました。

「地方債現在高（歳入総額の範囲内とする）」については、歳入の確保、地方債発行の抑制、着実な元金償還などに努めた結果、計画期間中の全ての年度において目標を達成しました。

「地方債発行額（新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額未満に努める）」については、事業の必要性、緊急性、優先性などを考慮して事業の絞り込みを行い、安全・安心な施設とするための事業を優先しつつ地方債発行の抑制を続けた結果、平成25年度以降は減少をたどり、最終年度である平成28年度に目標を達成しました。

2 最終年度の目標（平成28年度決算）

指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標
職員の削減	1,024人 ○	863人 ○	854人 ○	850人 ○	858人 ○	28年4月正職員数 873人以下*
財政調整基金	3.7% ×	7.4% ×	8.6% ×	13.1% ○	12.0% ○	標準財政規模 の10%を確保
経常収支比率	91.4% ×	90.0% ×	91.8% ×	92.1% ×	97.2% ×	85%未満
人件費比率	21.4% ○	17.0% ○	17.6% ○	17.4% ○	16.8% ○	25%以下
義務的経費比率	52.6% ×	47.7% ○	50.9% ×	50.0% ○	51.3% ×	50%以下
投資的経費比率	9.9% ○	10.3% ○	5.9% ×	5.4% ×	6.4% ×	10%前後: ±1%以内

※職員削減の目標人数は、埼玉西部消防組合の発足に伴い入間市職員定数条例を改正したことから、平成24年9月に「1,030人以下」から消防職員157人を差し引いた「873人以下」に変更

最終年度である平成28年度決算時の目標として定めた6指標については、「職員の削減」「財政調整基金」「人件費比率」の3指標で目標を達成したものの、残り3指標では達成に足りませんでした。

「職員の削減」については、効果的な職務体制を維持するための管理定数を徐々に減らしていき、平成28年度の人数を873人とし、その管理定数以下を目標指標としたものです。表中の各年度における職員数は実配置数であり、目標指標を下回っていることから達成したことになります。

「財政調整基金（標準財政規模の10%確保）」については、積み立ての努力を重ねて着実に目標に近づき、平成27年度には10%を超え、最終目標年度においても達成しています。

「経常収支比率（85%未満）」については、平成24年度から平成25年度へ下降したものの、それ以降は上昇してしまい、90%を割ることがないまま推移し、特に平成28年度は97.2%と悪化してしまいました。この主な要因として、扶助費の増加に対し地方消費税交付金、地方交付税の減額等が影響したことが考えられます。

「人件費比率（25%以下）」については、職員構成の変動による職員給与費の減のほか、平成25年度から地方消費税交付金の増に伴い経常一般財源等が増額になったことも要因となり、計画期間中の全ての年度において達成しました。今後も引き続き、職員数の適正化を図るなど人件費の抑制に努めていく必要があります。

「義務的経費比率（50%以下）」については、人件費・公債費は抑制した状態を維持しているものの、扶助費の増加により、平成28年度を含む計画期間中の過半の年度において達成できませんでした。

「投資的経費比率（10%前後）」については、目標指標で掲げている10%前後を9%から11%ととらえますと、平成26年度以降の3年間は5～6%台と低水準にとどまり、平成28年度においても達成できませんでした。

IV 後期実行計画の総括

後期実行計画は、入間市行政改革長期プランにおける「安定した市民生活の追求」を基本認識とし、6つの基本方針に基づき取り組んできました。

後期実行計画で掲げた個別改革の取り組み結果としては、実施率82%となりました。計画における改革内容は、歳入の確保などによる財政の健全化計画から始まり、民間委託の推進、事務事業の見直し、特別会計の改革、組織の見直し、職員数の削減など多岐にわたるものでした。その中で、特に大きい効果額となった取り組みは、歳入では「全体収納率の向上」であり、5億240万円に上りました。歳出では「操出金の見直し」であり、9億9,590万円に上っています。こうした取り組みにより、計画の最終年度である平成28年度での効果額は目標の13億円を上回る約21億4,330万円を達成しました。しかしながら、この効果額も扶助費等の増加により打ち消されることとなるため、今後も非常に厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

また、「財政健全化に向けた自治体経営を進めるための運営目標」として設定した目標指標の達成結果としては、6つの指標のうち半分に当たる経常収支比率、義務的経費比率及び投資的経費比率の3指標が目標達成に至りませんでした。財政の硬直化の傾向が解消されず、財政健全化の先行きに不安が残る状況であると言わざるを得ません。

さらに、入間市行政改革長期プランにおいては、「財政状況や各種制度が不安定な時期を前期とし、それらが安定すると見られる時期を後期」と位置付けましたが、行政改革が一定の成果をもたらさず、かつ景気が回復基調にある現在においてさえ、厳しい財政運営を強いられている状況にあります。後期実行計画の成果を含め、10年間にわたる「入間市行政改革長期プラン」の推進は、事務事業の効率化などを大きく進展させ、歳入の確保や歳出の抑制を実現し、大きな効果額を生み出すことができました。つまり、事業の廃止や縮小、人員の削減という視点に重きを置いた行政改革のスタイルが、大きな成果をもたらしたという見方ができます。

しかしながら、平成28年度の新規の効果額は前年度を下回っており、これまでの取り組みスタイルの継続で効果額を上積みすることは限界に近づきつつあるという見方もできます。このことから、新たな視点や方法を加えない限り、歳出のさらなる削減や効率化の実現は難しい状況となっているとも言えます。

現在の入間市は、今まで経験したことがない人口減少に直面していること、これまで整備してきた多くの施設について一斉に更新や維持補修の対応が生じていることなどから、今後も不安定な状況が続くと見込まれます。他方、行政サービスに対する市民のニーズは、ますます高度化、多様化することが見込まれます。このような中、より効果的で効率的な行政運営を図るためには、市民の要請に的確に対応できる組織、人員の配置を行い、行政サービスの提供においても市民や事業者との協働の推進を図りながら進めていくことが求められます。

入間市行政改革長期プランは平成28年度をもって終了しましたが、引き続き新たな視点からの行政運営に向けた改革に取り組むこととし、平成29年度からは、「行政サービスの最適化」を基本理念に掲げた入間市行政改革大綱及び同第1期実行計画に基づき、さらなる行政改革に取り組んでいくこととします。

◆ 個別改革と取組状況表 ◆

分類	個別改革	概要	レベル	取組状況	
I 財政の健全化					
1 財政の健全化計画					
(1) 計画的な財政計画					
①	部目標管理の実施	各部の目標管理を実施し公表する。	1	実施	○
②	公共施設マネジメント白書の策定	公共施設の実態把握、コスト分析等を実施し公表する。その後、再整備計画を検討する。	3	実施	△
③	地域福祉基金の活用	効果的な活用に向け検討し見直す。	1	実施	○
(2) 歳入の確保					
①	収納率の向上（市税）	基本方針に基づき取り組み、目標管理を実施する。	1	実施	◎
	（市税以外）	基本方針を策定し取り組み、目標管理を実施する。	1	実施	◎
②	償却資産の課税強化	未申告調査を強化して課税の適正化を図る。	1	実施	◎
③	企業誘致の促進	誘致手法の検討と地域の活性化を推進する。	1	実施	◎
④	目的外使用料の適正化	自動販売機設置使用料の適正な徴収を実施する。	2	実施	◎
⑤	販売機設置の入札（公募）	自動販売機設置の入札（公募）を実施する。	2	実施	◎
⑥	有料広告の充実	対象物の拡大に向け取り組む。	1	実施	◎
⑦	公有財産の有効活用	未利用地活用の検討と不用道水路の調査・売却を実施する。	3	実施	◎
⑧	廃棄物処理手数料の見直し	事業系・粗大ごみ処理手数料を見直す。	2	実施	◎
⑨	市営葬負担金の見直し	霊柩車代を見直す。	2	実施	◎
⑩	放置自転車撤去費用の見直し	放置自転車撤去費用を見直す。	2	検討済	△
⑪	計画的な住宅政策の推進	跡地売却により計画的な市営住宅政策を推進する。	3	実施	◎
⑫	青少年活動センター負担金等の適正化	宿泊負担金、施設使用料を徴収する。	2	検討中	×
⑬	プラネタリウム観覧料の見直し	観覧料を見直す。	2	検討中	×
⑭	施設等使用料の適正化	会議室等使用料の見直しを検討し取り組む。	2	検討中	×
⑮	体育施設等使用料の適正化	使用料の有料化を検討し取り組む。	2	検討中	×
⑯	証明等手数料の適正化	各種証明等手数料の見直しを検討し取り組む。	2	検討中	×
2 外郭団体等の改革					
①	外郭団体の自立化	一般法人化に伴い補助金を見直す。	2	実施	◎
②	負担金の適正化	一部事務組合負担金の適正化に向け検討する。	1	検討中	×
3 民間委託の推進					
①	老人福祉センター	指定管理者を導入する。	3	実施	◎
②	公用車運転業務	バス運転業務の委託化を図る。	1	実施	◎
③	公共施設委託化の検討 ※1	施設ごとに分析・検討し、方向性の明確化を図る。	3	実施	◎

分類	個別改革	概要	レベル	取組状況	
4 公共施設の見直し					
①	学校施設の適正化	適正配置方針を策定し適正な配置に見直す。	3	実施	△
②	スポーツグラウンド等の適正化	設置バランス等の検討と維持管理計画を策定する。	3	実施	△
③	効果的な修繕方針の検討	施設の大規模修繕の方針を検討する。	1	実施	△
④	公共施設の全面見直し ※1	施設ごとに、今後の方向性の明確化を図る。	3	実施	◎
5 事務事業の見直し					
(1) 事務的経費の削減					
①	報償費の見直し	各業務の報償金額の均衡を図る。	3	検討中	×
②	報酬の見直し	職務従事と金額の整合性を図る。	3	実施	△
③	負担金の適正化	協議会等の必要性を検討し負担金を見直す。	1	実施	◎
④	保険料の統一	傷害保険料を統一し経費削減を図る。	3	検討中	×
⑤	指定管理業務の適正化	現行指定管理業務の検証を実施し見直しを図る。	1	実施	◎
⑥	印刷業務の効率化	オンデマンド印刷機を導入する。	1	実施	◎
⑦	加除式例規集の見直し	加除式例規集を全廃する。	1	実施	◎
⑧	電気供給契約入札の検討・導入	電気供給契約入札について検討し導入に取り組む。	1	実施	◎
⑨	エスコ事業導入の検討	エスコ事業の導入を検討する。	1	検討済	△
⑩	保護樹林等の見直し	平地林等の方向性の明確化と手法の見直しを図る。	1	実施	△
⑪	扶助費の見直し	市単独補助分を見直す。	2	実施	◎
⑫	移動図書館の見直し	移動図書館のサービス提供を見直す。	1	実施	○
(2) 情報化の推進					
①	OA機器配備の効率化	所管課統一による効率的な機器配置を推進する。	1	実施	◎
②	システム開発の推進	各業務システムの内部開発を推進する。	1	実施	◎
(3) 補助金の適正化					
①	補助金制度の見直し	適正化を継続しつつ、新たな仕組みを整備する。	3	実施	◎
②	補助金の適正化	社会福祉法人補助金のあり方等を検証し適正化を図る。	1	検討中	×
6 特別会計の改革					
(1) 区画整理事業					
①	繰出金の抑制	財政状況に応じた枠配分を実施する。	1	実施	○
②	区画整理事業完了に伴う組織再編	事業の進捗に合わせて組織を再編する。	1	実施	◎
(2) 国民健康保険事業					
①	繰出金の抑制	繰出金の抑制に向け、関係課連携により医療費等の抑制策を講じる。	3	実施	◎
②	保養所利用補助金の見直し	保養所利用補助金を見直す。	2	実施	◎
(3) 下水道事業					
①	公営企業法の適用	公営企業会計を導入する。	1	実施	○
②	繰出金の抑制	下水道使用料を見直し、繰出金の抑制を図る。	2	実施	◎
③	登録手数料等の適正化	指定下水道工事店登録手数料等を徴収する。	2	実施	◎

分類	個別改革	概要	レベル	取組状況	
(4) 介護・医療保険事業					
①	繰出金の抑制	繰出金の抑制に向け、関係課連携により介護給付費の抑制策を講じる。	3	実施	◎
②	保養所利用補助金の見直し	保養所利用補助金を見直す。	2	検討済	△
7 公営企業の健全な運営確保					
(5) 水道事業					
①	有収率の向上	有収率の向上と漏水修理の促進を図る。	2	実施	◎
②	安定した経営基盤の確保	水道料金を見直し、経営の安定を図る。	2	実施	△
③	水道料金窓口業務の委託化	窓口業務を委託化し効率化を図る。	1	実施	◎
④	配水場等のエネルギーコストの削減	省エネ機器の導入や自然流下配水によりエネルギーコストの削減を図る。	1	実施	◎
II 組織・人事の見直し					
1 組織の見直し					
(1) 組織の見直し					
①	組織の見直し	制度改正や事務量に応じた効率的な組織を編成する。	1	実施	◎
②	組織連携による効果的な事務事業執行	組織連携により効果的な事務事業の執行を図るため、併任人事等を検討する。	1	実施	○
(2) 柔軟な組織運営					
①	グループ制やプロジェクトの推進	グループ制の更なる活用とプロジェクトチームの活用を推進する。	1	実施	○
②	各部政策機能の充実	次長職を中心に各部の政策機能の充実を図る。	1	実施	○
③	土木関係労務職の集約	労務職を集約し効率的で柔軟な体制の整備を図る。	1	実施	◎
(3) 審議会の見直し					
①	審議会開催の適正化	必要性に応じた審議会の開催及び条例等を見直しを図る。	3	実施	○
2 職員数の削減					
①	職員削減	平成28年度までに873人以下とする。	1	実施	◎
②	再任用・臨時職員の活用	定年退職の増加による組織力低下の防止策として、再任用職員等の活用を図る。	1	実施	○
3 給与制度等の適正化					
①	人件費の適正化	給与制度改正等に応じて人件費の適正化を図る。	1	実施	◎
②	勤務体制の効率化	時差出勤制度を活用し効果的な勤務体制を推進する。	1	実施	○
③	特殊勤務手当の見直し	清掃業務手当について見直す。	1	実施	◎
4 人事登用の活性化					
(1) 人事制度の改革					
①	新人事評価制度の充実	人事評価制度の検証等を実施し充実を図る。	1	実施	○
(2) 人材育成					
①	職員採用の推進	未来を担う人材の確保に取り組む。	1	実施	○
②	人材育成制度	人材育成方針を5年経過後に見直し充実を図る。	1	実施	○

分類	個別改革	概要	レベル	取組状況	
(3) 新たな任用形態の導入					
①	新たな任用形態の導入	定年退職者の増加及び定年延長制に伴い、任用方針を検討し導入する。	1	検討済	△
Ⅲ市民自治の推進					
1 協働の推進					
①	協働ガイドライン	協働ガイドラインを更新する。	1	実施	○
②	市民協働事業の推進	市民協働事業の効果の検証を実施し推進する。	1	実施	○
2 行政運営の透明性の向上					
(1) 情報共有の推進					
①	行政情報の公開・推進	行政施策の公開を推進する。	1	実施	○
②	市民意見聴取の充実	市民意見聴取（パブリックコメント）の更なる充実を図る。	1	実施	○
③	公式ホームページの充実	常に最新情報が入手できる仕組みを構築する。	1	実施	○
(2) 評価の充実					
①	事務事業評価の充実	P D C A サイクルの充実により効果的運用を図る。	1	実施	△
②	総合評価の構築に向けた検討	総合評価の構築に向け検討し取り組む。	1	検討中	×

※ 取組状況

実施：実施済み

検討済：検討は済んでいるが、計画期間内に実施できなかった取り組み

検討中：検討中であり、計画期間内に実施できなかった取り組み

◎：効果額が表れている

○：効果が表れている

△：効果が表れていない

×：取り組んでいない

※ レベル

1：市の内部的な対応で、市民・団体等に特に影響がないと考えられるもの。

2：市民・団体等に影響を及ぼすため慎重な対応が必要となるもの。

3：重点的に対応する必要があると考えられるもの。